

異文化コミュニケーションの リーディングカンパニーとして 日本と世界の交流発展に 貢献する

株式会社インターグループ
代表取締役会長 小谷泰造氏



半世紀近く前、インターグループは関西で唯一の同時通訳養成所としてスタートした。以来、国際会議の企画・運営、通訳、翻訳、高度語学教育、マルチメディアコンテンツの開発など、異文化コミュニケーションのプロとして、日本の国際化を支えている。

聞き手/当社代表取締役社長 中村重治

Top Interview



写真/田倉 卓(P23、P26上左、同下)

——会長が、大阪に同時通訳の養成所をつくらうと思われたのは、何がきっかけだったのでしょうか。

小谷 私はアメリカの大学でジャーナリズムを学びましてね。昭和36年(1961)に帰国し、東京オリンピック開催に向けたNHKの準備本部で働きました。その仕事を通じて、日本には同時通訳を組織的に担える機関が整っていないことを痛感したのです。

その後、NHKを辞めて故郷の大阪に戻ったのですが、アジア初の万国博覧会「EXPO'70」が、大阪で開催されることになった。えらいことです。同時通訳者を大量に準備しないと、参加各国が集まる国際会議に対応できない。昭和41年、関西で初めての同時通訳養成所「インターオーサカ(現インタースクール大阪校)」を創立し、これを株式会社にするため、いろんな方々に相談しました。そうしたら皆さんが「こういう話は、大阪商工会議所専務理事(当時)の、里井達三(ちのぶ)さんにするのがいい」と。それで会いに行き、会社の顧問になっていただけないかとお願いしたのです。

すると里井さんは「一晩考えさせてくれ」と言われ、「私は大阪の株式会社全体の顧問役だから、1社だけ顧問に就任するのは、他の会社に悪い」と。でも翌日、「大阪の将来を考えたら、

お前とこのような会社が必要や。喜んでなるわ」とおっしゃっていただいた。そして財界の方々へ「みんな応援してやってくれ」と言われて回ってくださった。社員がたった3人の会社のために。それで昭和43年、朝インターグループがスタートできたのです。

景気の波に耐えられる、 複数の事業の柱を構築

——大阪万博は当時、世界最大規模のイベントになりましたから、さぞお忙しかつたでしょう。

小谷 万博の前の2年間に、別のいくつかの国際会議の仕事を受注して経費を積み、徐々にスタッフを増やして、万博には通訳を100人ほどそろえて臨むことができました。それでも、万博ではじつに多様な会議が連日続きましたし、翻訳が必要な書類も山積みになりましたから、スタッフのやりくりが大変でした。無事乗り切ったときは、本当にほっとしました。

しかし万博がまねに見る巨大イベントだっただけに、終わったあとが苦しかった。翌年以降、毎年何らかの国際会議の通訳を受注できましたが、当然規模は小さい。それと円高の問題。外国から日本へ来ようと思っていた人が、予算が合わなくなって来るのをあきら



大阪万博で活躍する通訳スタッフ

める。おのずと会議が減る。円安に振れると国際会議が活発になるのですが、円高になったり円安になったりするたびに、通訳ビジネスは振り回される。経営が安定しない。これはかなわんと思いました。

それで、薬品業界を手始めに翻訳業務の受注拡大に努め、一方でインタースクールを東京など各地に開設し、語学教育事業を強化するといったように、経営の柱を複数持つ、景気の波に強くてバランスのとれた企業体質をつくらせていったのです。

ベルリンとウィーンの 都市戦略を見て開眼

——経営の柱を複数持つと同時に、国際会議に関して、独自のビジネス戦略を展開していかれたように思います。御社の会社案内に「我が国で唯一、会議を創り出す企画力」とありました。

小谷 そのきっかけは、昭和55年の西ベルリン視察でした。ドイツがまだ東西に分かれていて、西ベルリンは東ドイツの中の離れ小島だった。

この小島に前年、「ICCCベルリン」という、欧州最大の国際会議場がオープンしていました。広大な見本市会場が隣接し、高速道路とも直結した施設です。先方の担当者の説明では、年間の運営費が約28億円。なら年取は？

と尋ねたら5億円。23億の赤字ですねと言ったら、バカにされました。ここでの会議を核にして、多くの国際イベントが開かれ、各国から年間22万人の人がベルリンにやってくる。イベントの参加者が消費する額が210億円。その経済効果を考えたら、23億の赤字なんか問題外やと。将来、東西ドイツが統一されたら、ベルリンは首都になる。今のうちから各国へPRして、市場を押さえると言うんです。10年後、ドイツは統一されました。

彼らは国際会議で金儲けすることなんか考えてない。都市を発展させる戦略として考えている。その意味でもっとすごいのは、オーストリアのウィーンだということも分かった。ここは第二次大戦で荒廃し、米・英・仏・ソ連の4カ国に占領されました。すると国連に働きかけ、各種機関の本部や主要事務局をここに置いてもらうよう努め



国連制定の1983年「世界コミュニケーション年」事業では、日本の企業4社が貢献を認められ、同社が代表して感謝状を授与された

た。結果、国際会議のメッカとなり、街は復興していった。ウィーンに国連機関の本部があることは、今やオーストリアが戦争に巻き込まれないための、安全保障の後ろ盾となっています。

国際会議は世界とつながるための大いなるチャンスですから、その会議でいくら利益を上げるかなんて、目先のことにとらわれてはいけません。長期的かつ広い視野に立ち、都市の発展のため、独自の国際会議を企画し実行すれば、世界中から人や組織を吸引し、産業や学術・文化を活性化できる。私たちはそこから生まれるより大きな果実を、みんなで収穫できるのです。

インターグループがやるべき仕事はこれだと思えました。

国際コンベンションを次々と成功させる

——昭和59年に、わが国初の都市レベル国際会議誘致団体「大阪コンベンション・ビューロー」の設立を提案され、開設に貢献されています。

小谷 このビューローの、最初の活動として当社が企画提案したのが、国際バイオテクノロジー会議・見本市「バイオジャパン」です。

当時、DNAの組み換え技術に各国の企業が投資を加速させ始め、バイオテクノロジーは最先端の産業分野として、注目の的となりつつあった。この分野で世界が目指すようなコンベンションを大阪で開催し、それを継続できるようにすれば、大阪のみならず関西全体に、新たな刺激をもたらすと思えました。それで、発酵工学で世界的に知られた福井三郎先生（京都大学名誉教授）にご相談したら、「それはええことや、やれ」と。

それでこの年の5月にイギリス、9月にアメリカで開かれたシンポジウムを視察し、会場で研究者や投資家の意見も聞いたところ、日本でのイベント開催について好感触が得られました。

福井先生に企画委員長になっていたが、主催者は大阪府と市、大阪商工会議所、大阪コンベンション・ビュー

ロー、大阪21世紀協会といった在阪の団体。学会は全国からの参加が実現し、見本市へも多くの企業に参加してもらい、翌60年11月に開催することができたのです。

結果は、海外も含めて予想を超える研究者、企業が参加し、かつてないバイオのコンベンションが実現して、世界最高水準の学者・研究者の発表の場になりました。福井先生は閉幕後の記者会見で、「世界で最も成功したバイオ国際会議」と胸を張られた。

ちなみに開催費用9000万円は、主催者が計1500万円負担したほかは、会議への参加費と見本市出展費でまかない、最終的に約1000万円の黒字になりました。

翌年には、これも最先端技術である高分子化学をテーマとした、国際新素材会議・見本市を企画して大阪で開催



インタースクールでの同時通訳の授業

バイオジャパン同様に多くの参加者を得て、黒字を出しました。

真の語学力を測る 検定試験を創設

——国際的なイベントを成功させるには当然、企画が世界に通用するものでなければなりません。企画がよくても、各国の方々の意思の疎通がうまくいかなければ、結局は絵に描いた餅になります。

小谷 ビジネスとしての国際コミュニケーションのコツは、現場での柔軟な瞬発力が要求される通訳の仕事の例にとると分かりやすいでしょう。

通訳にとつて一番大事なことは、目の前で異なる言語をしゃべっている人の、言葉を交換することではなく、両者が考えたか感じたりしている心

を交換することです。

——それを私、実感したことがありません。アメリカの投資家との間で、ある案件をまとめる必要があったのです。ところが相手は、私の次の予定が詰まっていることを感じて、もういいから帰っていいよ、という話になった。いや、もう少し説明させてほしい、この件のほうが大事だからといった意味のことを言ったんですが、それを私についてくれた通訳が一言、「マイタイム・イズ・ユアタイム」と表現したのです。すると相手の表情がやわらいて、話がうまくまとまりました。

小谷 人の心というのは、その根っこに、人が育った国や民族が積み重ねてきた文化があります。相互理解を深めるといえるのは、互いの文化への理解を深めること。ですから国際コミュニケーションは異文化コミュニケーション



各種教材。音声認識・合成エンジンの開発を支える、精密な学習用・評価用データ制作も行っている



インターグループの出版物

んだと言っ
てよい。
おっしゃ
るように、
人が言っ
ていること
そのまま訳
すだけに終
わらないの

が、通訳のプロ。話し手が本当に言いたいことを、相手が理解しやすい表現に置き換える能力を持っていないといけません。人への深い思いやり、豊かな教養に裏打ちされた語学力こそ、国際ビジネスの発展には必要なのです。

日本ではこれまで、英検とTOEICが、英語能力の検定試験として一般的でした。しかしこれらの内容だけでは、今申し上げた異文化コミュニケーションには不足です。そこで各界の方々のご賛同を得て、昨年（一社）外国



りそな総合研究所
代表取締役社長 中村重治



英語・ロボット塾での授業風景



インターグループビル（大阪本社）

語通訳検定協会を設立し、国際ビジネスに真に必要な語学力を測る「通訳検定」と「国際知識語学試験」を完成させました。企業がこの試験をパスした人材をそろえるようになれば、ビジネスの国際化に、優れた機動力が生まれると信じています。

日本と世界を結ぶ 多様な人材を育成する

——御社は今後、どのようにビジネスを展開していくのでしょうか。

小谷 インターグループにとって一番の宝は、私たちが育てた人材です。当社はプロの通訳者や翻訳者の育成はもちろんのこと、外務省・経済産業省をはじめとする政府官公庁や国際機関、大手企業の中に、日本の国際化を担う多様な人材を育てることに携わって、

大きな信用を築いてきました。

平成21年（2009）には、日本初の「医療通訳コース」を全国各地のインタースクールに開設して、医療現場の国際化に対応できる人材の育成を始めています。また22年からは、日本の子どもたちを次代のグローバルエリートに育てるため、英語のプレゼンテーション能力、自律型ロボットのプログラミング、さらには創造力やチームワークなどを養う「英語・ロボット塾」を、東京、大阪、名古屋の各インタースクールでスタートさせました。

こうした活動を通じて、今後も国際的に活躍できる優れた人材を世に送り出し、日本と世界が強く結ばれるよう、努力を重ねていきたいと思えます。

——御社の今後益々のご発展をお祈りいたします。本日はありがとうございます。

Company Profile

- 社長 小谷寿平氏
- 創業 昭和41年(1966)9月
- 設立 昭和43年(1968)4月
- 資本金 30百万円
- 社員数 170名
- 事業内容 国際会議・学会・イベント企画運営、通訳、翻訳、通訳者・翻訳者育成、語学研修・教材開発・出版等
- 所在地 〒531-0072
大阪市北区豊崎3-20-1 インターグループビル
TEL 06-6372-8048
FAX 06-6372-8087
URL <http://www.intergroup.co.jp>
- 取引店 りそな銀行御田支店



小谷会長は、日本人が衣食住の中に見せる繊細な美的感覚の素晴らしさを指摘し、「優れた文化を持つ国は、決して衰退しない」と語る